

インドネシア：政策金利の据え置きを決定

据え置きは5ヵ月連続、通貨ルピアの安定と経済成長を重視

インドネシア中央銀行（BI）は2月19日、政策金利の据え置きを決定しました。据え置きは5ヵ月連続で、世界的な不確実性が高い環境下で、通貨ルピアの安定を確保しつつ経済成長を下支えすることを目的としています。

BIの動向、市場の反応および今後の見通しについて解説いたします。

➤ 市場予想通り、政策金利を4.75%に据え置き

金融政策の概要：

- BIは、2月19日に終了した金融政策決定会合で、政策金利である7日物リバースレポ金利を4.75%に据え置くことを決定しました。据え置きは5ヵ月連続で、市場予想通りの結果となりました。今回の決定は、2026～2027年のインフレ目標（2.5%±1%）の達成を見据えつつ、世界的な不確実性が高い中で、通貨ルピアの安定を重視したものです。
- BIは2024年9月以降に累計150bp（1.50%）の利下げを実施しており、現在の4.75%という政策金利水準は2022年以来の低水準です。今後の追加利下げについては、インフレ動向、為替相場、金融緩和の効果などを総合的に見極めながら判断するとしています。

インフレ動向：

- 2026年1月のインフレ率は前年同月比+3.55 %と、前月（同 + 2.92 %）から加速し、BIの目標レンジ（2.5%±1%）の上限をわずかに上回りました。電気料金割引の終了に伴うベース効果が主因で一時的な上振れと説明されています。BIは、年初の一時的な上振れを経た後、2026年のインフレ率は通年で目標レンジ内に収れんするとの見通しを維持しています。

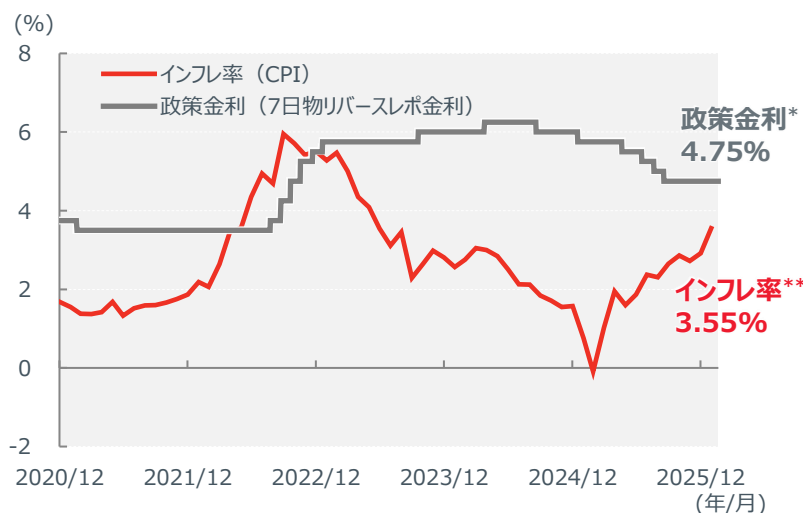
経済成長見通し：

- BIは2025年の実質GDP成長率を5.1%と、前年の5.0%を上回ったことを発表しました。2026年については、政府およびBIによる政策効果が引き続き成長を下支えすることで、実質GDP成長率は4.9～5.7%のレンジで推移すると見込んでいます。

政策金利とインフレ率

政策金利*とインフレ率**の推移

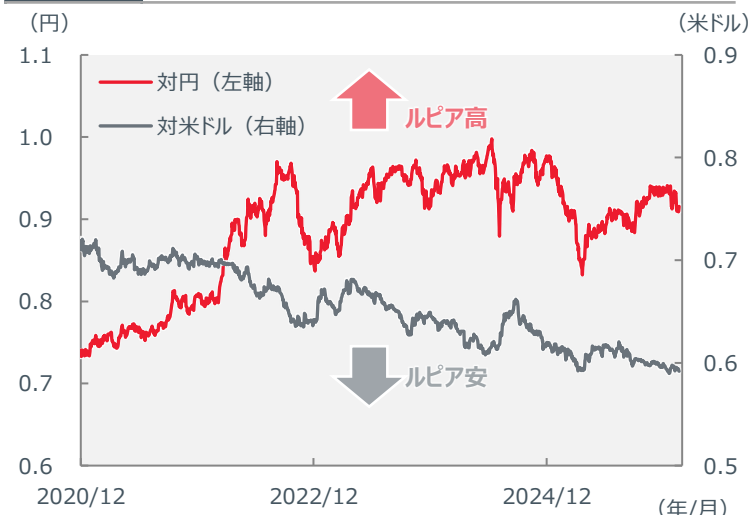
（2020年12月31日～2026年2月19日、日次）



為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

（2020年12月31日～2026年2月19日、日次）



○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

260220(01)

(1/2)

➤ 市場の反応と今後の見通し

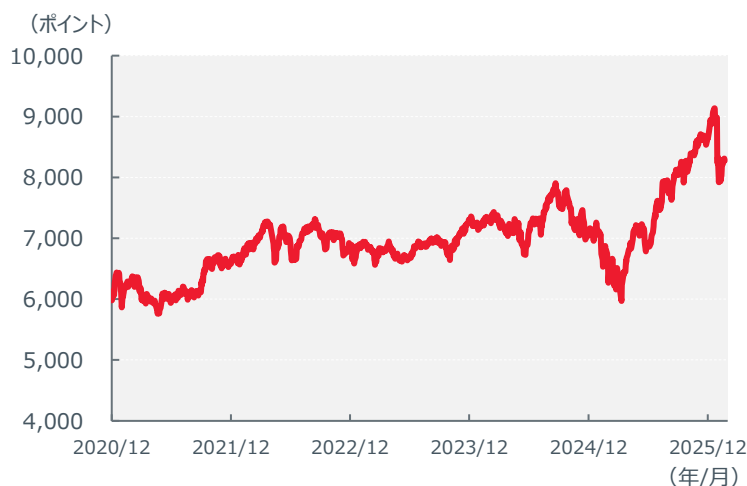
- 市場では、政策金利の据え置きが予想されていたため、今回の決定は想定内となりました。発表当日の19日、インドネシア株式市場（ジャカルタ総合指数）は前日比0.43%下落しました。債券市場では10年国債利回りが16日比※で+6.8bps（+0.068%）となり、為替市場は、ルピアは前日比の対米ドルで0.04%の下落となった一方、対円で0.50%上昇しました。（※2月17日および18日は売買が成立しなかったため価格および利回りの算出が行われておらず、比較は2月16日を基準としています。）
- 世界的な不確実性の高まりからルピアには下落圧力がかかっていますが、BIは、NDF（ノンデリバブル・フォワード）、DNDF（国内NDF）、スポット市場での三層的な介入を強化し、為替の安定を図っています。また、信用拡大と流動性管理の強化を目的に、マクロプルーデンシャル政策***の最適化を進めています。さらに、デジタル決済インフラの整備や決済システムの統合を通じて、金融包摂と経済のデジタル化を支援する取り組みも継続しています。
- BIは、インフレと金融市場の安定を確認しながら、必要に応じて追加的な金融緩和を検討する姿勢を示しています。
- 当社は、今回の据え置きは緩和的な金融政策スタンスの維持を示すものと考えていますが、今後、新たな景気刺激策がない場合は、経済成長は財政支援などに一層依存する可能性が高いと考えています。さらなる追加緩和の余地は残されているものの、それはルピアが安定し、世界的な金利動向やリスクセンチメントなど外部要因がより好転した場合に限られると考えています。引き続き状況を注視し、中長期的な投資機会に基づいた運用を行ってまいります。

***金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策

株式

ジャカルタ総合指数の推移

（2020年12月30日～2026年2月19日、日次）

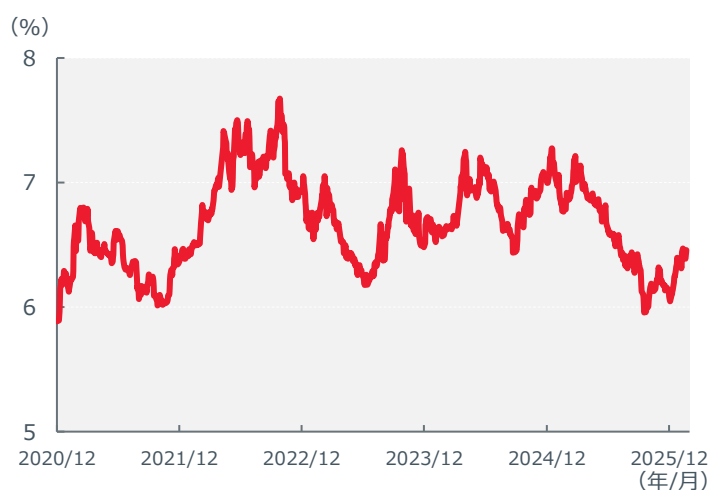


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券

インドネシア10年国債利回りの推移

（2020年12月30日～2026年2月19日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。